

アバディーン・スタンダード・ ジャパン・グロース・ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年7月30日に繰上償還致しました。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	年1回(3月10日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

運用報告書(全体版)

繰上償還

第23期 作成対象期間

(2021年3月11日～2021年7月30日)

償還日：2021年7月30日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・グロース・ファンド」は、2021年7月30日に約款の規定に基づき償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

ながらくご愛顧いただき衷心より感謝申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

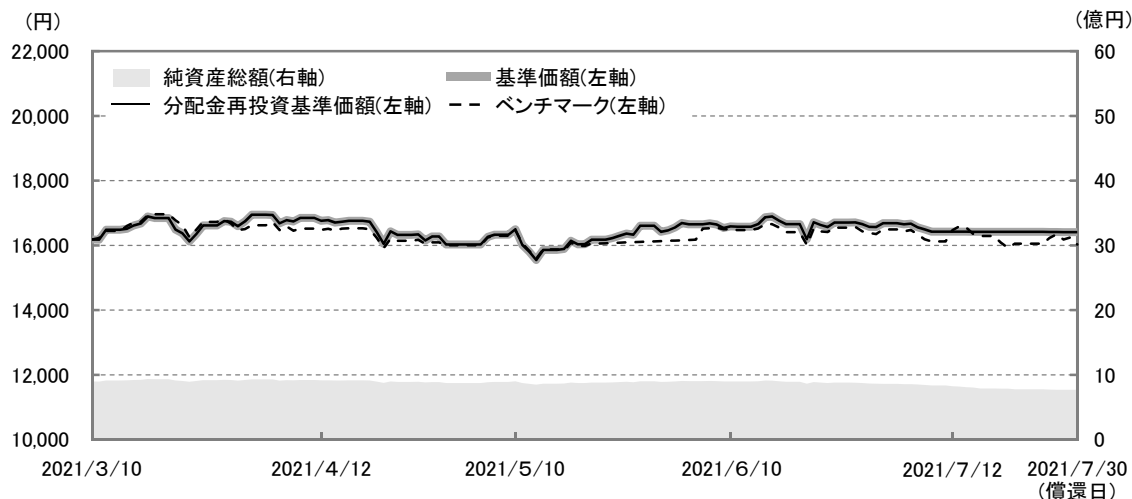
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは2021年7月30日に償還を迎え、基準価額は前期末の16,183円から16,409円66銭となり、当期のファンドの騰落率は1.4%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は1.0%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを2.4%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 23 期 首	16,183円
償 還 日	16,409.66円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	1.4%(分配金再投資(税引前)ベース)

設定来の基準価額の主な変動要因

上 昇 要 因	個々の銘柄のファンダメンタルズに着目することで、確信度の高い銘柄に投資を行ってきたことがプラスになったことに加えて、企業の「質」に着目して、中長期的な視点から銘柄選択を行う事で、市場が大きく混乱した局面などにおいては、運用成績の悪化を抑えることができたものと考えています。
下 落 要 因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いましたが、世界金融危機後の市場の反発やアベノミクスへの期待から上昇した年においては、必ずしもベンチマークを上回る運用成績を収めることができませんでした。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額		
		税込み 分配金	期中 騰落率				期中 騰落率	
	円	円	%		%	百万円		
19期(2018年3月12日)	13,883	0	9.8	1,741.30	10.6	99.4	—	1,129
20期(2019年3月11日)	12,002	0	△13.5	1,581.44	△9.2	96.7	—	918
21期(2020年3月10日)	11,680	0	△2.7	1,406.68	△11.1	99.3	—	810
22期(2021年3月10日)	16,183	0	38.6	1,919.74	36.5	99.3	—	896
(償還日)	(償還価額)							
23期(2021年7月30日)	16,409.66	—	1.4	1,901.08	△1.0	—	—	768

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

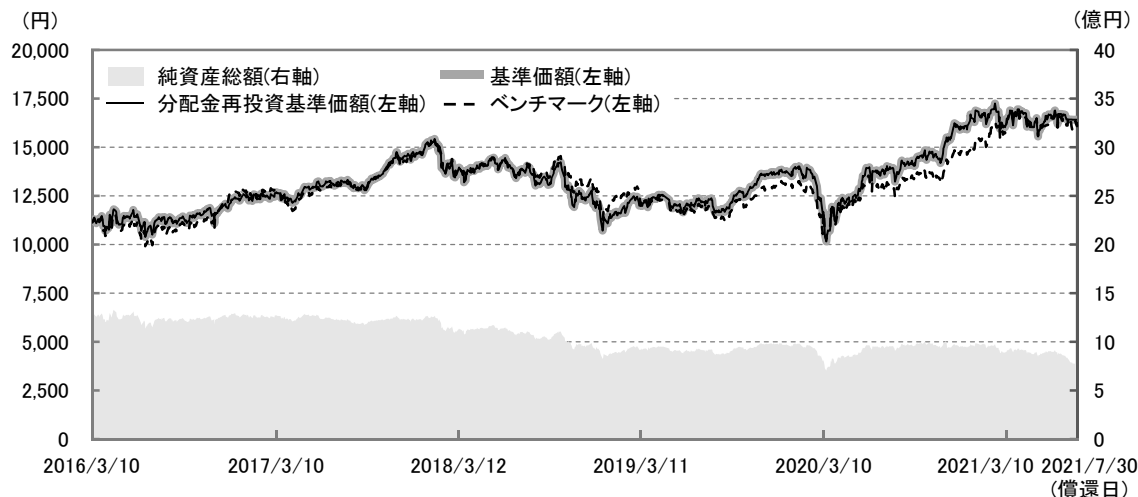
年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2021年3月10日	16,183	—	—	99.3	—
3月末	16,590	2.5	1.8	99.3	—
4月末	16,026	△1.0	△1.1	99.4	—
5月末	16,418	1.5	0.2	99.3	—
6月末	16,574	2.4	1.2	99.6	—
(償還日)	(償還価額)				
2021年7月30日	16,409.66	1.4	△1.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2016年3月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2016年3月10日	2017年3月10日	2018年3月12日	2019年3月11日	2020年3月10日	2021年3月10日	2021年7月30日 (償還日)
分配落ち基準価額(円)	11,137	12,649	13,883	12,002	11,680	16,183	16,409.66
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	13.6%	9.8%	△13.5%	△2.7%	38.6%	1.4%
ベンチマーク騰落率	—	16.4%	10.6%	△9.2%	△11.1%	36.5%	△1.0%
純資産総額(百万円)	1,262	1,270	1,129	918	810	896	768

投資環境について

設定来からの動きとしては、1990年代から世界的に急上昇していたインターネット関連銘柄によって、インターネット・バブル(ITバブル)が発生しました。日本でもIT関連の株価が上昇する一方で、携帯電話販売代理店を巡る不正の発覚や米国での利上げ、同時多発テロ事件などによってバブルは崩壊しました。

2001年には小泉内閣による聖域なき構造改革が始まり、大手銀行の不良債権問題の処理は進んだもののデフレーションの克服には至らず、日本銀行は量的金融緩和に踏み切りました。2002年には好調な輸出や外資による活発な設備投資、さらに日銀による量的緩和政策により、企業業績の改善が見られました。また、2005年の郵政解散を機に株式市場は活況を呈しましたが、2007年8月頃よりサブプライム問題が顕在化をはじめ、世界金融危機に見舞われました。2008年9月のリーマン・ショックで世界同時不況へと陥り、株式市場の下落、為替の円高が進行しました。世界の中央銀行が流動性を供与するなど経済の信用回復に努めましたが、その後も2009年には中東ドバイの政府系企業における不良債権問題を端緒としたドバイショック、ユーロ圏の国債の信用不安による欧州債務危機、さらにはギリシャ経済危機などが起き、その影響は日本市場にも混乱をもたらしました。

2011年3月に発生した東日本大震災によって、復興費用や補償費用などが経済には重しとなる一方で、2012年12月に発足した第2次安倍政権による「大胆な金融緩和」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」という3つの政策を柱とした「アベノミクス」が円安・株高を牽引しました。2014年4月に消費税増税が施行されましたが、この政策によって消費が再び停滞する事となりました。2015年以降も中国市場を起点とした新興国での不安の高まりや英国のEU離脱選択によって下落基調を強めました。2016年後半以降はトランプ大統領による税制改革といった政策期待から株式市場は反発しました。一方で、2018年は米中の通商摩擦の深刻化やグローバルな景気減速懸念が高まる中で下落し、2019年は米中通商交渉の進展期待や、FRBによる金融緩和政策などが好感されて上昇するなど、新冷戦ともいわれる世界の動向に左右される展開が続きました。

2020年には新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念から、リスク回避姿勢が強まりました。その後、各国・地域による積極的な金融・財政政策が矢継ぎ早に発動されたことが牽引役となって、株式市場は大きく反発しました。ただ、2021年には感染力の強い変異株による感染再拡大とワクチン接種による経済活動の再開期待といった強弱の材料が混在する中で、方向感に欠ける展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、企業の「質」に着目して、中長期的な視点からボトムアップの銘柄選択を行っています。そのため、市場の局面においては戦略の有効性が顕著に現れたり、反対にベンチマークに対して運用成績が劣後することもありました。

運用成績がプラスであった期間として2001年から2002年があげられます。この期間はデフレや失業率の悪化、金融システム不安などによって日本の経済状況が悪化し、日本株市場が低迷する一方で、当ファンドはベンチマークをアウトパフォームしました。その背景には、輸出企業のような目に見える収益に裏打ちされた優良企業やパイプラインの充実した製薬会社、家庭用品や個人用品を中心とした消費財銘柄を保有する一方で、事業モデルの確立していない新興ハイテク企業や収益のボラティリティの高いメディア・通信銘柄を非保有としたことがなどがプラスに寄与しました。また、2020年の新型コロナウイルスによる世界的に経済活動が停滞する局面においては、事業モデルや財務基盤が頑強で競争優位性の高い企業が選好される中で、基礎素材やヘルスケア、半導体関連セクターにおける個別銘柄の組入れが運用成績にはプラスとなり、ベンチマークをアウトパフォームしました。この様に、市場の注目が企業のファンダメンタルズに集まる局面においては、当ファンドの有効性が確認されてきました。

一方で、2003年から2004年のように、前年までの市場が大きく下落した後の転換点においては、堅調な経済指標を背景に、力強い上昇がみられる傾向にあり、景気循環銘柄や収益性の低い企業を含む幅広い銘柄の株価が上昇しました。その結果、個別企業のファンダメンタルズが軽視され、ベンチマークに劣後しました。同様に、アベノミクスへの期待から幅広い銘柄が買われて株式市場が大きく上昇した2013年も当ファンドは40%強の大きな上昇となったものの、50%強上昇したベンチマークには劣後しました。また、当ファンドにとって厳しい年となった2018年は、中国経済の減速が懸念される中で、構造的な成長分野として投資していたファクトリーオートメーションを含む機械や半導体関連部材などが、中国への間接的なエクスポージャーとして下落したのが大きくマイナスに寄与しました。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

2021年3月10日		
順位	業 種 名	組入比率
1	電気機器	27.3%
2	化学	10.6%
3	機械	10.2%
4	保険業	6.4%
5	輸送用機器	5.9%
6	医薬品	5.4%
7	サービス業	4.5%
8	小売業	4.3%
9	精密機器	4.2%
10	卸売業	4.2%

2021年3月31日		
順位	業 種 名	組入比率
1	電気機器	27.4%
2	化学	10.6%
3	機械	10.0%
4	輸送用機器	6.8%
5	医薬品	5.8%
6	サービス業	5.0%
7	情報・通信業	4.5%
8	精密機器	4.3%
9	小売業	4.3%
10	卸売業	4.2%

2021年4月30日		
順位	業 種 名	組入比率
1	電気機器	27.6%
2	化学	10.9%
3	機械	10.2%
4	輸送用機器	6.5%
5	医薬品	5.1%
6	サービス業	4.8%
7	情報・通信業	4.6%
8	精密機器	4.3%
9	卸売業	4.2%
10	小売業	4.0%

2021年5月31日		
順位	業 種 名	組入比率
1	電気機器	26.1%
2	化学	11.0%
3	機械	9.3%
4	輸送用機器	7.0%
5	情報・通信業	5.5%
6	サービス業	5.1%
7	食料品	5.0%
8	精密機器	4.6%
9	医薬品	4.6%
10	卸売業	4.5%

2021年6月30日		
順位	業 種 名	組入比率
1	電気機器	25.2%
2	化学	11.0%
3	機械	8.9%
4	輸送用機器	7.6%
5	情報・通信業	5.6%
6	サービス業	5.3%
7	卸売業	5.0%
8	食料品	4.9%
9	医薬品	4.5%
10	精密機器	4.5%

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の当期の騰落率は1.0%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを2.4%上回りました。過去3年に着目すると、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- 中外製薬：親会社であるロシュのグローバルな販売網を活用した海外事業の拡大、豊富な新薬のパイプラインや研究開発力が事業を牽引してきました。
- 信越化学工業：塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位。主力製品の競争力の高さもあり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の部品増産でも恩恵を受けてきました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

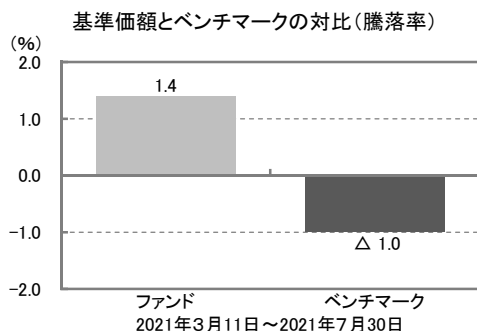
- ZOZO：ファッション通販サイトを展開。同社のプラットフォームを評価するものの、プライベートブランドの展開や有名ブランドの離反などに対する懸念から同銘柄を売却し、より魅力的な銘柄に資金を振り向けました。
- 第一三共：大手製薬会社。抗がん剤の分野における競争力は評価するものの、足元で業績の回復が鈍く、市場予想を下回るガイダンスなどが嫌気されて、株価は軟調に推移しました。

償還金について

償還価額は16,409円66銭となりました。

● お知らせ

当ファンドは2021年7月30日に繰上償還いたしました。信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第23期 (2021年3月11日～2021年7月30日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	16,404円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	113円 (53) (53) (7)	0.689% (0.323) (0.323) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.030 (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	118	0.719	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

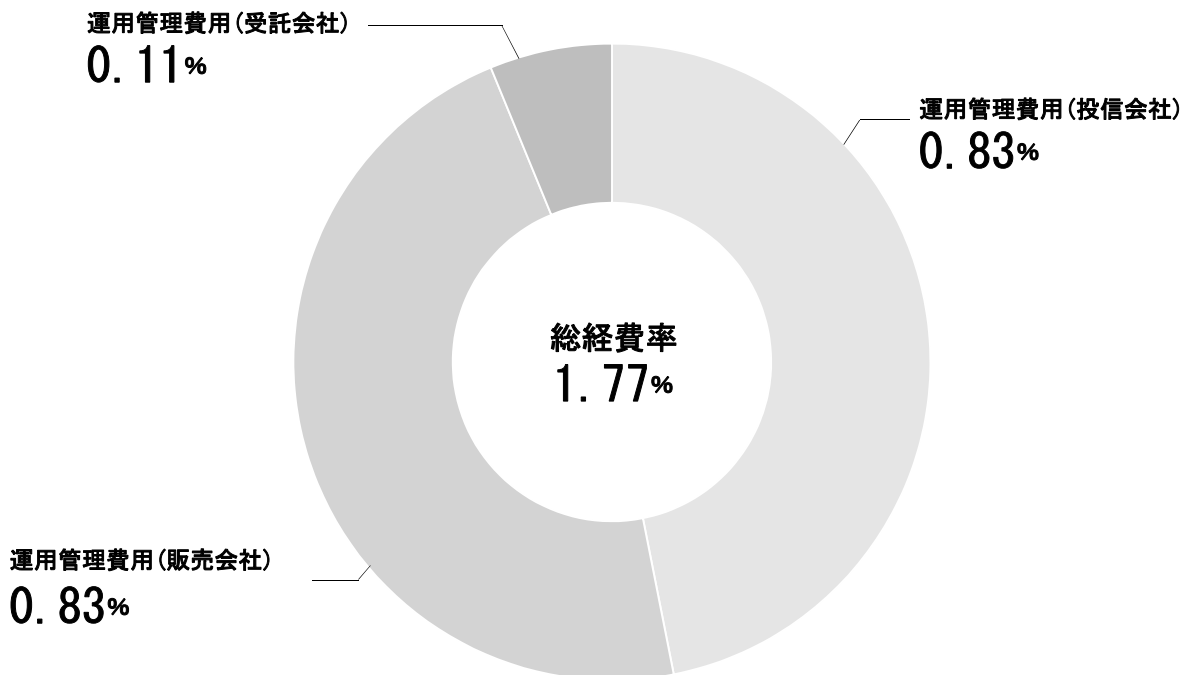
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.77%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2021年7月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
		18 (6)	67,644 (-)	250	970,404

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,038,049千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	703,853千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年3月11日から2021年7月30日まで)

株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
K D D I (日本)	4.0	14,386	3,596	ソニーグループ(日本)	4.8	53,522	11,150
アサヒグループホールディングス(日本)	1.5	7,378	4,919	東京海上ホールディングス(日本)	10.1	52,789	5,226
デンソー(日本)	0.7	5,254	7,505	トヨタ自動車(日本)	5.0	48,107	9,621
オープンハウス(日本)	1.1	5,147	4,679	キーエンス(日本)	0.8	45,621	57,026
東京エレクトロン(日本)	0.1	4,789	47,895	アサヒグループホールディングス(日本)	8.9	45,348	5,095
アステラス製薬(日本)	2.5	4,498	1,799	信越化学工業(日本)	2.3	41,855	18,198
フリー(日本)	0.5	4,205	8,411	リクルートホールディングス(日本)	6.6	36,638	5,551
リクルートホールディングス(日本)	0.7	3,619	5,170	H O Y A (日本)	2.4	35,658	14,857
トヨタ自動車(日本)	0.4	3,285	8,213	ミスミグループ本社(日本)	8.8	33,770	3,837
アマダ(日本)	2.8	3,262	1,165	ファナック(日本)	1.2	31,291	26,076

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2021年7月30日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年7月30日現在)

償還日現在の組入れはありません。

投資信託財産の構成

(2021年7月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 774,891	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	774,891	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年7月30日現在)

項 目	第 23 期 償 還
(A) 資 産	774,891,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	774,891,115
(B) 負 債	6,029,744
未 払 信 託 報 酬	6,023,694
未 払 利 息	6,050
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	768,861,371
元 本	468,541,827
償 還 差 損 益 金	300,319,544
(D) 受 益 権 総 口 数	468,541,827口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	16,409円66銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 554,110,064円
 期中追加設定元本額 918,957円
 期中一部解約元本額 86,487,194円
 1口当たり純資産額 1,640,966円
- (注2) 当期償還における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2021年3月11日から2021年7月30日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,203,617円
受 取 配 当 金	6,250,329
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	17
支 払 利 息	△ 46,727
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,057,455
売 買 益	51,247,779
売 買 損	△ 41,190,324
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,023,694
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	10,237,378
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	45,762,357
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	244,319,809
(配 当 等 相 当 額)	(98,262,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(146,056,988)
(G) 合 計 (D + E + F)	300,319,544
償 還 差 損 益 金 (G)	300,319,544

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年7月30日		資産総額	774,891,115円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	6,029,744円
				純資産総額	768,861,371円
受益権口数	100,000,000口	468,541,827口	368,541,827口	受益権口数	468,541,827口
元本額	100,000,000円	468,541,827円	368,541,827円	1万口当たり償還金	16,409.66円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,094,313,581	8,827,868,309	21,561	0	0.0000
第2期	7,376,080,556	8,046,025,341	10,908	0	0.0000
第3期	7,271,890,146	7,420,654,758	10,205	0	0.0000
第4期	7,153,475,984	4,414,072,651	6,171	0	0.0000
第5期	6,592,079,718	5,777,114,693	8,764	0	0.0000
第6期	5,755,112,610	5,040,191,868	8,758	0	0.0000
第7期	4,436,302,703	5,530,565,597	12,467	0	0.0000
第8期	3,608,325,794	4,210,034,265	11,668	0	0.0000
第9期	2,907,033,843	2,241,477,413	7,711	0	0.0000
第10期	2,735,098,297	1,165,729,283	4,262	0	0.0000
第11期	2,417,434,542	1,335,450,288	5,524	0	0.0000
第12期	2,168,796,646	1,278,312,184	5,894	0	0.0000
第13期	1,945,363,053	1,141,407,433	5,867	0	0.0000
第14期	1,754,388,767	1,375,604,653	7,841	0	0.0000
第15期	1,557,722,064	1,407,642,804	9,037	0	0.0000
第16期	1,332,701,672	1,604,929,590	12,043	0	0.0000
第17期	1,133,409,520	1,262,234,912	11,137	0	0.0000
第18期	1,004,252,319	1,270,263,174	12,649	0	0.0000
第19期	813,411,537	1,129,276,878	13,883	0	0.0000
第20期	765,392,611	918,637,967	12,002	0	0.0000
第21期	694,069,676	810,685,101	11,680	0	0.0000
第22期	554,110,064	896,740,656	16,183	0	0.0000

(注) 受益権口数の1単位の口数：10,000口

* 償還金のお知らせ *

◎ 1 万口当たり償還金(税込み) 16,409円66銭

- ◇償還金の支払開始日については、償還日から起算して5営業日までとなっております。支払開始日は各販売会社によって異なります。
- ◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に個人の受益者は20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率、法人の受益者は15.315%(所得税)の税率で源泉徴収されます。
- ◇法人の場合は税率が異なります。
- ◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ◇復興特別所得税についてのお知らせ
2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見直しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。